

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第95期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社佐藤渡辺
【英訳名】	WATANABE SATO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌 田 修 治
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布一丁目18番4号
【電話番号】	03(3453)7351 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 正 木 新 次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布一丁目18番4号
【電話番号】	03(3453)7351 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 正 木 新 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	16,135,627	15,159,497	40,422,787
経常利益又は経常損失 () (千円)	262,596	33,220	1,328,510
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	250,118	21,741	891,639
中間包括利益又は包括利益 (千円)	248,129	339,394	976,065
純資産額 (千円)	20,451,729	21,542,755	21,426,700
総資産額 (千円)	31,959,343	31,217,982	35,432,258
1 株当たり中間 (当期) 純利益 又は 1 株当たり中間純損失 () (円)	40.19	3.48	143.20
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.75	68.74	60.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,304,845	1,969,797	3,964,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,932	183,696	625,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,065	2,268,565	1,997,606
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	4,442,125	4,548,044	5,030,509

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年 6 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第94期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復しており、今後も増勢を維持することが見込まれます。また、人手不足に対応した省力化投資やデジタル化投資などに対する需要を背景に、設備投資は堅調に推移しております。一方で、日米間の関税交渉合意後の影響が顕在化し、米国の関税引き上げによる企業収益の弱含みが見られるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による国土強靱化の推進や、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進展しており、ライフラインの強靱化や地域の防災力強化を目的とした公共投資は、今後も堅調に推移することが期待されます。一方で、民間設備投資では、金利上昇や資材価格の高騰により、一部で慎重な動きが見られました。

このような状況の中、受注高は、2025年3月25日付で国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分（2025年4月9日から2025年8月6日までの120日間）を受けた影響により、前年同期を大きく下回りました。また、売上高は、前期からの繰越工事を中心に進捗を図りましたが、一部大型工事の進捗が遅れたことにより、前年同期を下回りました。一方で、売上総利益は、採算性の改善などにより、前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は127億4千7百万円（前年同期比26.3%減）、売上高は151億5千9百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は1億3千9百万円（前年同期は営業損失3億4千2百万円）、経常利益は3千3百万円（前年同期は経常損失2億6千2百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は2千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億5千万円）となりました。

当社グループは、“変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み”をテーマとした「佐藤渡辺グループ中期経営計画（2024～2026年度）」を策定し、収益力の向上、資本・財務戦略の強化、ESG経営の推進の3つの基本方針を掲げて、グループ一丸となって取り組んでおります。100年企業としての誇りと伝統を継承しつつ、変化に対応する柔軟性と学習意欲を持つ組織文化の醸成を目指してまいります。

また、効率的な施工体制の構築や技術革新を通じて競争力を強化するとともに、コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底を通じて公正な事業活動を実現する内部統制システムを構築してまいります。

（工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当中間連結会計期間の工事受注高は104億4千3百万円、完成工事高は128億5千5百万円、完成工事総利益は9億3千6百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は23億3百万円、製品等売上総利益は1億1千6百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があり、中間連結会計期間としては概ね予想通りであります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.9%減少し、312億1千7百万円となりました。これは現金預金が4億8千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が51億3千7百万円減少し、未成工事支出金が10億4千6百万円、投資有価証券の評価額が4億8千6百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30.9%減少し、96億7千5百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が18億8千2百万円、短期借入金が20億円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、215億4千2百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が2億2千7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億8百万円増加したことなどによります。

以上の結果、総資産が前連結会計年度に比べ42億1千4百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度の60.2%から68.7%に増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の50億3千万円に比べて4億8千2百万円減少して45億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、19億6千9百万円の収入（前年同期は23億4百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1億8千3百万円の支出（前年同期は3億6千3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、22億6千8百万円の支出（前年同期は5億1千2百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は31百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,391,400	6,391,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	6,391,400	6,391,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		6,391,400		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤工業株式会社	富山県富山市桜木町 1 - 11	1,300	20.82
有限会社創翔	東京都港区南麻布 1 - 22 - 6 創翔館201号	662	10.61
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木 7 - 3 - 7	482	7.73
株式会社アスカ	東京都港区六本木 3 - 4 - 33	392	6.28
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1	322	5.16
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	237	3.80
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 38	210	3.36
内藤 征吾	東京都中央区	190	3.05
東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 3 - 7 - 1	125	2.01
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木220	113	1.82
計	-	4,036	64.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,100	62,371	
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	6,391,400		
総株主の議決権		62,371	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	146,800		146,800	2.30
計		146,800		146,800	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,030,509	4,548,044
受取手形・完成工事未収入金等	14,749,394	9,612,090
未成工事支出金	852,622	1,898,758
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	212,873	214,183
未収法人税等	226	-
その他	208,695	370,415
貸倒引当金	5,986	25,222
流動資産合計	21,049,823	16,619,756
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,084,207	2,989,178
土地	5,958,421	5,958,421
その他（純額）	769,117	774,935
有形固定資産合計	9,811,746	9,722,535
無形固定資産		
のれん	115,144	95,953
その他	156,437	132,409
無形固定資産合計	271,581	228,363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,895,195	4,381,368
長期貸付金	23,592	22,856
破産更生債権等	13,678	12,424
繰延税金資産	290,098	170,277
その他	92,220	75,488
貸倒引当金	15,678	15,089
投資その他の資産合計	4,299,106	4,647,326
固定資産合計	14,382,434	14,598,225
資産合計	35,432,258	31,217,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,997,313	4,114,840
短期借入金	2,800,000	800,000
未払法人税等	115,421	79,373
未払消費税等	37,384	-
未成工事受入金	675,906	590,382
賞与引当金	381,538	459,191
完成工事補償引当金	15,816	16,175
工事損失引当金	35,000	42,900
設備関係支払手形	-	3,229
設備関係電子記録債務	10,200	32,642
その他	670,841	278,865
流動負債合計	10,739,421	6,417,602
固定負債		
退職給付に係る負債	2,061,058	2,066,110
再評価に係る繰延税金負債	912,597	912,597
長期預り金	156,000	156,000
その他	136,480	122,917
固定負債合計	3,266,135	3,257,624
負債合計	14,005,557	9,675,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	919,701	923,776
利益剰余金	16,116,293	15,888,848
自己株式	229,157	207,384
株主資本合計	18,558,338	18,356,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,519	1,518,852
土地再評価差額金	1,671,984	1,671,984
退職給付に係る調整累計額	98,191	88,105
その他の包括利益累計額合計	2,784,312	3,102,731
非支配株主持分	84,049	83,283
純資産合計	21,426,700	21,542,755
負債純資産合計	35,432,258	31,217,982

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2 16,135,627	2 15,159,497
売上原価	15,282,833	14,106,007
売上総利益	852,794	1,053,490
販売費及び一般管理費	1 1,194,823	1 1,193,056
営業損失 ()	342,029	139,565
営業外収益		
受取利息	674	2,012
受取配当金	65,486	128,263
貸倒引当金戻入額	1,801	-
持分法による投資利益	10,607	53,048
雑収入	10,575	10,051
営業外収益合計	89,145	193,375
営業外費用		
支払利息	6,228	7,862
雑支出	3,485	12,727
営業外費用合計	9,713	20,589
経常利益又は経常損失 ()	262,596	33,220
特別利益		
固定資産売却益	4,454	4,064
特別利益合計	4,454	4,064
特別損失		
固定資産除却損	4,991	5,692
特別損失合計	4,991	5,692
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	263,134	31,592
法人税等	11,487	10,617
中間純利益又は中間純損失 ()	251,647	20,975
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	1,528	766
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	250,118	21,741

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	251,647	20,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	307,656
退職給付に係る調整額	3,790	10,086
持分法適用会社に対する持分相当額	237	676
その他の包括利益合計	3,518	318,419
中間包括利益	248,129	339,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	246,600	340,160
非支配株主に係る中間包括利益	1,528	766

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	263,134	31,592
減価償却費	308,267	266,928
のれんの償却額	19,190	19,190
株式報酬費用	32,921	31,309
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,023	19,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,801	18,647
その他の引当金の増減額(は減少)	62,586	85,912
受取利息及び受取配当金	66,160	130,276
支払利息	6,228	7,862
持分法による投資損益(は益)	10,607	53,048
その他の営業外損益(は益)	7,090	2,676
有形固定資産売却損益(は益)	4,454	4,064
有形固定資産除却損	4,991	5,692
売上債権の増減額(は増加)	1,091,694	5,028,967
棚卸資産の増減額(は増加)	1,028,182	1,047,445
仕入債務の増減額(は減少)	1,218,767	1,845,741
未払消費税等の増減額(は減少)	399,929	69,849
その他	485,371	440,513
小計	2,001,643	1,927,617
利息及び配当金の受取額	66,160	130,276
利息の支払額	6,228	6,120
法人税等の支払額	370,224	75,811
その他	7,090	6,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,845	1,969,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359,381	188,225
有形固定資産の売却による収入	9,500	4,065
有形固定資産の除却による支出	8,700	-
無形固定資産の取得による支出	4,401	2,302
貸付けによる支出	15,811	10,360
貸付金の回収による収入	14,620	11,596
その他	241	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,932	183,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	24,498	-
リース債務の返済による支出	23,543	20,043
配当金の支払額	464,024	248,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,065	2,268,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,180,843	482,465
現金及び現金同等物の期首残高	7,622,969	5,030,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,442,125	¹ 4,548,044

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与手当	449,968千円	435,334千円
賞与引当金繰入額	103,135	105,454
退職給付費用	19,878	22,923
貸倒引当金繰入額	-	18,792
減価償却費	40,847	39,253

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	4,442,125千円	4,548,044千円
現金及び現金同等物	4,442,125	4,548,044

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	466	150	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2024年 6月 1日付で当社普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 1株当たり配当額には創業100周年記念配当40円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	249	40	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年 6月 1日付で当社普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2024年 6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年 7月19日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式 14,191株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が 5百万円増加し、自己株式が 2千万円減少しました。

当中間連結会計期間末において資本剰余金が 9億 1千 9百万円、自己株式が 2億 2千 9百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	249	40	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	249	40	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は2025年 6月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年 7月25日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式 15,404株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が 4百万円増加し、自己株式が 2千 1百万円減少しました。

当中間連結会計期間末において資本剰余金が 9億 2千 3百万円、自己株式が 2億 7百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	5,016,497	1,946,419	6,962,917
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,069,347		9,069,347
顧客との契約から生じる収益	14,085,844	1,946,419	16,032,264
その他の収益	103,363		103,363
外部顧客への売上高	14,189,207	1,946,419	16,135,627

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	4,235,440	2,303,800	6,539,241
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,511,224		8,511,224
顧客との契約から生じる収益	12,746,664	2,303,800	15,050,465
その他の収益	109,032		109,032
外部顧客への売上高	12,855,697	2,303,800	15,159,497

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	40円19銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	250,118	21,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	250,118	21,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,222	6,236

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失を算定しております。

2 【その他】

第95期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249,782,280円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。